

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 28 日現在

機関番号：32644
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2013～2015
課題番号：25518014
研究課題名(和文) 国境離島における海洋利用に視点を置いた公共政策に関する研究

研究課題名(英文) Marine Policy in the border islands

研究代表者
山田 吉彦 (Yamada, Yoshihiko)

東海大学・海洋学部・教授

研究者番号：90512616
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：国境離島といわれる島々の海洋を利用した振興策を検討する方針を提案した。事例としては、沖縄県石垣市を取り上げ、また、長崎県対馬市、北海道根室市などとの比較をおこなった。このような海洋に関する政策の立案には、開発活動と環境保護の両立を考慮する必要がある。石垣市で行う開発計画を抽出し、同時に環境保護対策を行うことを提案した。この計画は、石垣市の海洋基本計画に基づいており、人口および観光客の増加に寄与した。

研究成果の概要(英文)：Proposed the policy to consider the promotion measures of islands called the border the island. Case is Ishigaki, Okinawa Prefecture. Upon drafting the ocean policy, considering the coexistence of development activities and environmental protection. To extract the necessary development activities for Ishigaki, it was proposed to carry out environmental protection measures at the same time. This plan is based on the Ishigaki Basic Plan on Ocean Policy, population growth, has led to an increase in tourism each.

研究分野：海洋政策

キーワード：海洋政策 国境離島 観光政策 海洋環境保全 海洋安全保障

1. 研究開始当初の背景

我が国は2007年に海洋基本法を制定し、2013年には第2期海洋基本計画(5年ごとに策定)を策定し、海洋の有効利用や海洋安全保障を考える海洋政策を具体的に推進する体制を採った。我が国が管理する海域=領海および排他的経済水域を合わせた面積は、約447万平方キロメートルと広大であり、その海域内に存在する海底資源、水産資源など海洋の恩恵を享受している。このような状況下において領海および排他的経済水域の根拠となる基線を持つ国境海域に存在する離島の状況に対し、国民の関心が高まっている。特に尖閣諸島を管轄地域に持つ沖縄県石垣市の対応など、報道等において注目されるようになった。

2. 研究の目的

本研究は、日本の領海及び排他的経済水域の根拠となる基線を持つ「国境離島」を対象として、現在行われている国および地方自治体の政策と地域社会、地域住民の活動を調査するとともに、今後の国境離島における安全保障を基盤とした社会の発展策を模索するものである。本研究における国境離島とは、他国と排他的経済水域の境界線が接する海域の根拠となっている離島である。例えば、長崎県対馬島や島根県隠岐群島、沖縄県尖閣諸島である。また調査対象としては、その島が含まれる県、および市町村単位にて行うものとする。

本研究においては、特に国境離島の地方自治体における「公共活動」と国の政策の相関関係に着目し調査を行う。具体的には、海洋環境保全と海洋資源開発の両立の可能性を、地域住民と自治体等、公的組織の行う公共政策への意識および活動状況に関しヒアリング調査等を行い、海洋政策への地域住民の参画について検討するものである。さらに、海洋基本法により地域が推進している海洋政策に視点をあて、公共政策の動向に主眼を置くものである。

3. 研究の方法

国境離島である尖閣諸島を持つ、石垣市を主たる研究地域として、研究活動を行う。その基本的資料は、石垣市が平成26年に設定した石垣市海洋基本計画を基軸として、研究を推進して行くものである。石垣市海洋基本計画策定にあたり、研究代表者である山田は石垣市の主催する同計画策定委員会会長として参加し、その原案作りから策定に至るまで深く関与している。海洋政策担当大臣に対し、国境離島の管理策等に関し、提言をおこなうものである。

具体的には、2014年山谷えり子担当大臣、2015年島尻あい子担当大臣と面談し、国境離島政策について口頭で提言をおこなった。

研究計画は以下の通り

平成25年度

沖縄県や石垣市およびその他の国境離島に関する行政関係者、地域住民有志、離島研究者、安全保障研究者等と協議の上、研究の推進体制を構築する。

内閣官房海洋政策本部、国土交通省、海上保安庁、防衛省、水産庁、琉球大学、北海道大学スラブ研究センター、海洋政策研究財団(現・笹川平和財団海洋政策研究所)等の関連機関、関連組織を訪問し、現況および周辺状況の聞き取り調査を行うとともに、当該地域(国境離島)に関する統計資料、郷土史資料等の文献調査をおこなう。さらに国家レベルの資料についても調査をおこなう。

研究の対象とするフィールドとして、八重山諸島(石垣市、竹富町、与那国町)を選定し、特に石垣市を中心に調査することとした。石垣市は、尖閣諸島を管轄する行政単位であるが、人の居住する有人島は、石垣島一島であり、取得したデータの整理がしやすく、また、他の行政区、地域と比較がおこないやすい利点がある。

a.この地域において、地域の推進している政策のうち、海洋に関するものを抽出し、その成果および今後の展開を検証する。

b.海洋問題に関する公共活動に対する地域住民の意識を調査。

c.自然保護と海洋開発に関する地域住民の既存活動の意識調査と、実際の参加状況等の調査。

d.地域住民の海洋環境保全への意識、海洋環境、水産資源保護等を行う「海洋保護区」への理解度の調査。

調査の推進にあたり、地域住民、行政担当者、地域で活動するNGO等からヒアリング調査、事業実施状況調査等をおこなうとともに海洋タウンミーティング、講演会、地域での勉強会等の機会を利用し、積極的にその調査結果を市民や行政担当者にフィードバックすることとした。

竹富町、石垣市ではすでに地域で策定された海洋基本計画が存在するので、同じ八重山広域圏に属する与那国町においても海洋基本計画と同様な公共政策を策定できるように協力する。(与那国町の外間守吉町長は積極的に、海洋基本計画に相当するものを作成したいと意欲をみせていた)

平成26年度

平成25年度に引き続き、
、
、
を推進する。

特に、石垣市における海洋利用、海洋環境関連事業の状況の調査に重点を置き実施する。石垣港を中心に研究開発が進められている「電気推進船」を核とした島嶼におけるエネルギー確保に関する事業

(沖縄県補助事業)の動向を注視しながら、新たな環境保全と開発行為、特に観光資源開発の在り方等について調査をおこなう。

また、石垣市民に対し、海洋に関する情報を提供し、市民に対し海洋政策について考え、公共政策への資料を作成することなどを目的として、石垣市と共催で、10回(月に1回、10か月)の海洋ゼミナールを開催した。このゼミナールの講師は、山田が毎回参加し、その他東海大学海洋学部関係者と調整する。参加者は、毎回、おおよそ30人から50人を予定。

さらに、高校生も含めた市民とともに海洋問題、海洋政策を討論する海洋タウンミーティングを開催。

石垣市、竹富町、与那国町からなる「八重山地域」との比較研究のため、長崎県壱岐島、および対馬島を訪問し、行政担当者(壱岐市は副市長、対馬市は市長)と面談し、国境離島における海洋政策の在り方について意見交換を行った。壱岐では漁業関係者、水産資源保護団体、対馬では海上自衛隊、海上保安庁等を訪問し、活動内容を調査。

また、石垣市民に対し、海洋問題、海洋環境保全等に関する意識についてアンケート調査をおこない、海洋政策策定の一助となる基礎データを収集する。

平成27年度

平成25年度および平成26年度の調査研究を踏まえ、研究成果の取りまとめに向けた研究を行う。

26年度におこなったアンケート調査の分析と取りまとめを行う。

沖縄県にある琉球大学の研究者等と意見交換を行い、海洋資源の有効利用、海洋環境保全の推進等について、情報収集などを行う。

研究成果の取りまとめとなる講演を石垣市および那覇市において行う。

研究成果を書物として出版するために書籍等における情報収集をおこなうとともに、執筆活動を行う。

また、研究活動の成果を取りまとめ国際的に発信するために、国際シンポジウム等に参加し、発表、もしくは、発言を行うものとする。あわせて、国際的な視点も加味し、海洋担当大臣に対する提言を作成する。

4. 研究成果

本研究において訪問した対馬、壱岐、五島列島(以上長崎県)、石垣島、与那国島、西表島、南大東島、北大東島(沖縄県)、隠岐諸島(島根県)、上甑島、下甑島、奄美大島、加計呂麻島、与路島(鹿児島県)など、国境離島で生活する人々の様子、特徴的な行動様

式などと、その人々の生活向上に向けた提言をまとめ、その集大成として、「国境の人々 再考・島国日本の肖像」(新潮社、2014年8月発行)を出版した。本書では、根室(北海道)や下北半島(青森県)等、沿岸地域の生活様式についても調査し、掲載している。

国境離島における海洋政策をまとめ、政府各省庁関係者、自由民主党国会議員に対し、政策提言をおこない、その提言をまとめたものが、自由民主党が発刊した「日本未来図2030 20人の叢智が描くこの国のすがた」(自由民主党国家戦略本部編、日経BP社、2014年12月)に採用され、掲載された。

東アジアシンクタンク連合の海洋政策部門の主査として、東アジア海域における海洋協力について提言を作成し、同連合が開催した2回の国際シンポジウム(東京およびインドネシア・バンドン)において発表するとともに、意見交換を行った。

本研究に付随した海洋研究の一環として、経済的な側面から海洋問題を捕え、各種データ、統計資料を分析し、「完全図解 海から見た世界経済」(ダイヤモンド社、2016年3月、単著)を出版した。

平成25年度、平成26年度、平成27年度、合わせて3回、石垣市において市民(中高生も含む)の参加を受け、「海洋タウンミーティング」を開催した。このタウンミーティングには、石垣市内にある三つの高校の教員と生徒が参加し、それぞれの海洋に関する活動についての報告を行った。

平成26年度、石垣市において1月に1回の割合で10回の海洋ゼミナールを開催した。(参加者は各回30名~50名程度)このゼミナールでは、さまざまな海洋に関する知識が共有され、また、地域住民の意見を吸収することができた。

平成27年度、那覇市において海洋ゼミナールを開催した。(参加者60名、沖縄水産高校の教員および学生も参加)

海洋政策を担当する大臣に対する提言を行った。

平成26年度は、山谷えり子海洋担当大臣。平成27年度は、島尻あい子海洋担当大臣に対し、大臣室において、海洋環境保全に基盤を置いた国境離島政策、海洋安全施策についての提言を口頭にて行うとともに、政府方針等に関する考え方を調査した。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

「後背地理論再考：港湾都市根室における社会調査報告」(川崎一平、川上哲太郎、山田吉彦) 2014年、土木学会論文集B3(海洋開発) Vol.70. No. 2、pp.139 - 144、査読有)

「石垣島におけるものづくりを通じた海洋環境教室」(坂上憲光、李銀姫、山田吉彦、川崎一平、仁木将人、小野林太郎、石川智士、工学教育誌 Vol.62、No.3、査読有、2014年5月、pp47 - 52)

〔学会発表〕(計4件)

「後背地理論再考：港湾都市根室における社会調査報告」2014年6月、土木学会海洋開発委員会((川崎一平、川上哲太郎、山田吉彦)

「東アジア海洋協力」2015年8月、東アジアシンクタンク連合海洋安全WG、

「東シナ海海洋協力」2015年8月、日中韓海洋安全フォーラム

「東アジア海洋協力」2015年9月、東アジアシンクタンク連合総会

〔図書〕(計4件)

・解決!すぐわかる 日本の国境問題(山田吉彦、海竜社、2013年)

・日本未来図2030 20人の叢智が描くこの国のすがた(山田吉彦 他、自由民主党国家戦略本部編、日経BP社、2014年)

・国境の人々 再考・島国日本の肖像(山田吉彦、新潮社、2014年)

・完全図解 海から見た日本の経済(山田吉彦、ダイヤモンド社、2016年)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田吉彦 (YAMADA, YOSHIHIKO)

東海大学・海洋学部・教授

研究者番号: 90512616

(2) 研究分担者

川崎一平 (KAWASAKI, IPPEI)

東海大学・海洋学部・教授

研究者番号: 10259377

(3) 連携研究者

()

研究者番号: